

団体名	公益社団法人Civic Force		
所在地	東京都渋谷区		
事業名	オンライン支援プラットフォームの展開と多機関連携拠点整備事業		
事業概要	<p>① 福岡・佐賀の社協、NPO、企業等が参加する民間主体のオンライン支援プラットフォームの構築 社協、NPO、企業間で災害時に提供できる物資情報を迅速に情報共有するための体制づくりを行う。オンライン支援プラットフォームとして既に運用を開始しているGood Linksを活用し、各主体の会員登録を促進する。これにより、災害時に必要な物資と提供可能な物資をオンライン上で可視化し、効果的にリソースの共有とマッチングが行える体制を構築する。佐賀県では既に企業・支援団体合わせて22団体の導入実績があるため、本事業では福岡県の災害常襲地域である筑豊・筑後地域での展開を目指す。連携のポイントをまとめた民間支援活用ガイドブックを作成し、行政や企業との連携を強化する。</p> <p>【具体的実施内容】システムの管理・運営・導入支援、民間支援活用ガイドブックの作成</p> <p>② 多機関連携拠点の整備 佐賀県食でつながるネットワーク協議会（食つな）の倉庫及びCivic Forceの防災備蓄倉庫が入る佐賀女子短期大学3号館内の空き教室（約100㎡）を活用し、災害時に県内外の支援団体の受入れと調整を行う多機関連携拠点を整備する。完成すれば、フードバンクと災害支援団体が連携する日本初の拠点となる。拠点には、情報共有会議室及び支援団体が利用できるシェアオフィスを整備し、拠点の管理・運営、災害時の調整事務局を担うCivic Forceの執務室兼管理事務所を3号館内に整備する。平時には、地域で活動するCSOの貸しスペース、4者間の情報共有、訓練や研修等を行う場として活用するほか、倉庫を活用し支援物資の備蓄や貸出用資機材の整備を行う。3号館の活用で大学と連携・協力し、災害時には学生と連携した災害ボランティア活動を行う。</p> <p>【具体的実施内容】連携調整拠点の整備、調整事務局の執務室の移転・整備、民間の支援物資の受入、支援物資の備蓄と貸出用資機材の整備と貸出</p>		
事業期間	2024年4月 ～ 2027年2月		
対象地域	福岡県・佐賀県を中心とした被災・復興地域		
助成額	助成金	41,950,000 円	
	管理的経費	803,280 円	
	直接事業費	39,196,720 円	
	評価関連経費	1,950,000 円	
審査委員 評価	<p>提案された民間主体の4者連携オンライン支援プラットフォームと多機関連携拠点について、佐賀県を代表する取り組みとしての位置付けや、具体的な事業計画と支援強化のための拠点整備が高く評価されています。これらの活動は引き続き大きな期待を集めています。しかし、組織の知名度や活動の認知度には改善の余地があると指摘されています。非常に期待される活動であるため、より多くの人々にその存在を知ってもらい、さらに多くの組織や団体に関わることを望んでいます。この課題を解決するために、広報活動の強化とネットワークの拡大を通じて、支援の範囲を広げることが期待されています。</p>		

※助成額は実行団体よりご提出いただきました事業計画書・資金計画書に基づき算定しております。

団体名	一般社団法人 アースプロジェクト福岡		
所在地	福岡県福岡市		
事業名	学生ボランティアを起点に、企業・市民連携		
事業概要	<p>災害発生時に迅速なボランティア動員体制を確保するために、平時よりLINEでつながっている大学生を中心とした1542名（2024年1月時点）のボランティアに興味のある方へ環境美化、海岸清掃、こども食堂支援、被災地復興支援のボランティアを学生・社会人に提供し、安定的なボランティア動員体制を確保する。この学生ボランティア支援活動は地域に根差した担い手作り、就職後には勤める企業において防災減災意識の向上、民間公益活動の参加意識を啓蒙する役割を担う事を目標とする。</p> <p>平時のボランティアには、CSR・SDGs活動を推進したい企業、採用活動に積極的にボランティアに参加する意欲的な学生と接点を持ちたい企業と協働し、被災地を中心とした行政、社会福祉協議会、NPOとの接点を増やす。平時より活動を行う事により、事前に災害発生時に地域ごとに必要な物資、人員、協力体制のニーズを行政・社会福祉協議会、現地のNPOと協議し、「顔の見える」連携構築を3年間で20社マッチングし、企業の自社資源を有効活用して災害支援を行う企業プロボノを創出し、発災に備える。</p> <p>同時進行で年間100万人来場する福岡市科学館において、防災・減災の展示を行い、来場者、特に親子に防災・減災意識の向上と、防災・減災に関連する親子参加イベントを継続的に実施し、市民の積極的な防災・減災活動の促進と地域社会のレジリエンス向上を目指す。</p> <p>上記の活動を通して、企業のSDGs実践のコンサルティング業、協賛を得て事業の自立化を継続する。</p>		
事業期間	2024年4月～2027年2月		
対象地域	福岡県福岡市・久留米市・朝倉市		
助成額	助成金	41,867,500円	
	管理的経費	5,650,000円	
	直接事業費	34,277,500円	
	評価関連経費	1,940,000円	
審査委員評価	<p>学生や社会人を対象としたボランティアの動員体制や、企業が自身の資源を活用した災害支援を行う企業プロボノ活動が、新しい試みとして高い評価を受けています。また、参加者が再びボランティア活動に参加するための工夫と質の向上に対する期待が寄せられています。民間企業のCSR活動との結びつきが特に高く評価され、広報を通じた関係強化への期待と共に、大学との協働によるボランティア活動推進が提案され、その広がりへの期待も示されています。一方で、有償ボランティアの仕組みには懸念が示されており、その活動費の支払いが本来のボランティア精神と矛盾する恐れがあるため、ボランティア活動の意義について再考するよう求められています。</p>		

※助成額は実行団体よりご提出いただきました事業計画書・資金計画書に基づき算定しております。

団体名	株式会社 J WORKS CAREER		
所在地	熊本県荒尾市		
事業名	地域の防災力向上に資する先進技術活用事業		
事業概要	<p>近年発生する自然災害は、その頻度や規模などから深刻な社会問題であり、大町町においても多様な災害は住民の生命と財産に甚大な影響を及ぼすものとして、特に令和元年、令和3年の水害を受けて、内水対策やCSOの誘致など様々な対策が講じられています。しかし、抗うことのできない自然災害が発生した際の対応の遅れについては、住民の不安と被害を増大させ、地域のレジリエンスを低下させる大きな要因となりかねません。これらは喫緊の課題であり、解決するためには新たな技術の導入とアプローチが必要です。本事業計画では、先進技術であるドローンを活用した取り組みを通じて、これらの社会課題にアプローチします。</p> <p>まずは、地域内に「空の道」を整備し、ドローンの運行をスムーズにするためのインフラを整えます。この「空の道」は、ドローンが安全かつ効率的に移動できる経路を設計し、災害時の迅速な対応を可能にします。また、これにより、災害時の避難誘導、物資輸送、情報収集などの安全性を確保します。そして、災害時にドローンを運用するためのパイロットを育成します。パイロット育成カリキュラムでは、ドローンの操縦技術だけでなく、災害時の状況判断や緊急対応の知識やスキルも習得します。これにより、災害発生時には被災地支援や状況把握を訓練されたパイロットが迅速かつ確実にドローンを操縦し対応することができます。さらに、ドローンで得た情報を他の情報と統合し、共有するための情報共有体制の基盤を構築します。これにより、災害時にはリアルタイムでの状況把握が可能となり、適切な対応策を迅速に講じることができます。</p> <p>将来的には、その情報共有体制の基盤を活かして、自治体、救助隊、医療機関、災害支援団体などの関係する組織団体が連携し、総合的な防災体制を築きます。また、地域内でのドローンの社会受容性を向上させるために、防災訓練を実施します。訓練では、住民がドローンの運用方法やその利点を理解し、災害時の協力体制を構築することを目的としています。訓練を通じて、住民の防災意識を高め、ドローンの利活用に対する理解と協力を促進します。そして、実際の災害時に前述したことを安全かつ迅速に実行するためには、災害時のドローン活用に関する運用規定案を策定します。運用規定案では、安全性と迅速性を考慮し、災害時にスムーズにドローンが活用でき、災害支援の精度を向上させます。</p> <p>先進的な技術であるドローンの活用により、災害発生時の対応力を大幅に高めることで、大町町における防災体制をより強靱なものへとアップデートします。これにより、災害に強いコミュニティーを実現し、住民の安全・安心が確保され、地域のレジリエンス向上に寄与することを目指します。</p>		
	事業期間	2024年6月～2027年2月	
	対象地域	佐賀県大町町	
助成額	助成金	41,500,000 円	
	管理的経費	5,545,000 円	
	直接事業費	34,227,000 円	
	評価関連経費	1,728,000 円	
審査委員 評価	<p>災害支援における新しいモデルとして、ドローン技術の活用とパイロット育成カリキュラムの可能性が高く評価されています。この取り組みをさらに推進するには、大学や教育機関との連携を強化し、事業のポテンシャルを高められると期待しています。ただし、地域との対話や協働が必要であり、これが改善されれば、助成後の資金面での課題もプロジェクト期間中に解決することが期待されます。そのためには、長期的な視点に立った計画が求められます。</p>		

※助成額は実行団体よりご提出いただきました事業計画書・資金計画書に基づき算定しております。